

令和元年度姉妹（友好）都市提携自治体の活動概況について（結果概要）

1 趣旨

一般財団法人自治体国際化協会は、地方自治体等が国際交流事業を実施する上で参考としていただくことを目的に、毎年度、姉妹(友好)都市提携を締結している海外の自治体との交流事業等の実績を調査し、その結果を公表しています。

2 調査の概要

（1）調査時期

令和2年8月

（2）調査対象

海外の自治体と姉妹（友好）都市提携を締結している地方自治体。令和2年3月31日現在、都道府県・政令指定都市・市区町村、総数882自治体1,764件。

（3）調査方法

電子メールにより調査票を各支部（都道府県・政令指定都市）宛に、市区町村は都道府県を経由して送付した。837の自治体から回答を得た。

（4）調査内容

令和元年度中に海外の姉妹（友好）自治体との間で行った交流事業について、「事業分類」及び「事業内容」を調査した。「事業分類」は別表のとおり。

<事業分類>

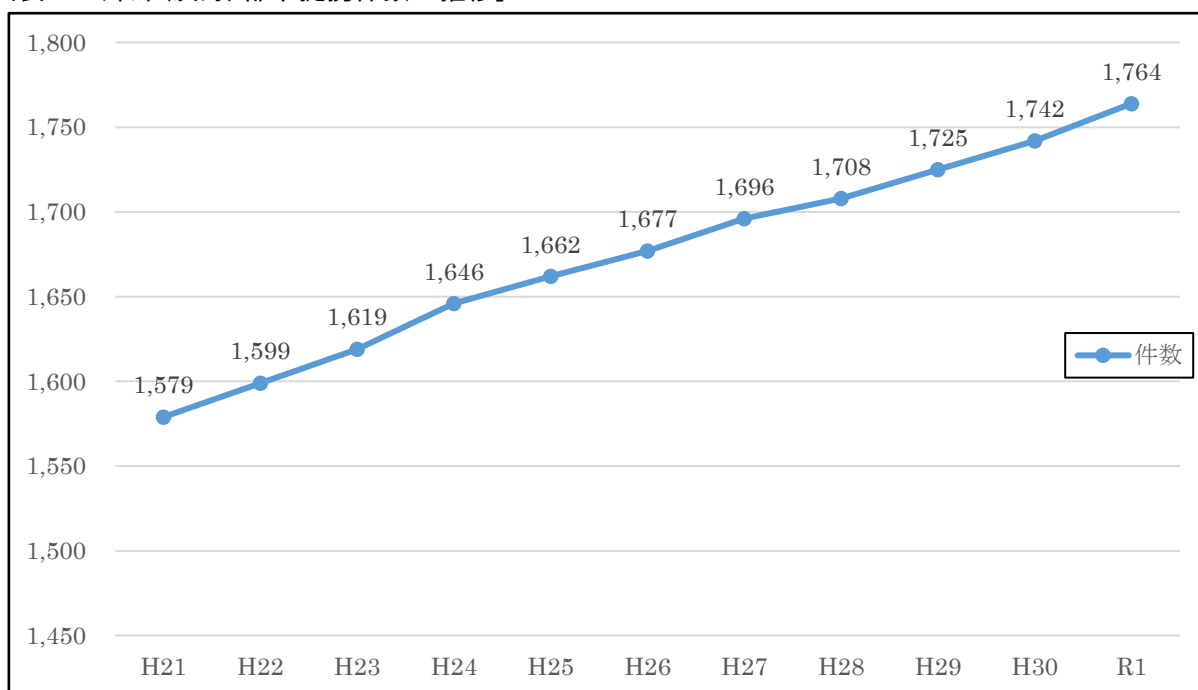
事業分類	例
A 教育交流	小学生・中学生・高校生・大学生の交流 生徒による作品の交換・展示・教員の交流、その他
B 文化交流	音楽・芸能・芸術家等の派遣・受入、文化団体の派遣・受入 芸術作品・民芸品等の交換・展示、文化的施設・物品等の寄贈・受入、 文化関係イベント等の開催・参加、動物・植物等の交換、 語学講座・スピーチコンテスト等の開催、 ジャーナリスト・マスコミ関係者の派遣・受入、 刊行物（図書）・ビデオ・フィルム等の交換・発行、 学術交流
C スポーツ交流	スポーツ選手・チームの派遣・受入、協議会の開催
D 保健・医療・福祉交流 （非常時の連携協力含む）	医師・看護師等の技術者・研修生の派遣・受入、 保健師・介護福祉士の技術者・研修生の派遣・受入、 職員の派遣・受入、医療情報交流、医療設備・器具の寄贈、 非常時の連携協力
E 経済交流（農業等）	専門家・研修生・視察団・関係団体の派遣・受入（水産業含む）
F 経済交流（工業等）	専門家・研修生・視察団・関係団体の派遣・受入、 現地企業とのビジネスマッチング、企業誘致
G 経済交流（商業等）	
G－1 【全般】	商業分野全般に係る専門家・研修生・視察団・関係団体の派遣・受入
G－2 【観光】	旅行フェア開催・出展、セミナー開催・参加、 観光情報発信、旅行会社等訪問、ホテル誘致、現地における協議
G－3 【航空路・航路】	航空会社等訪問、船舶会社等訪問、現地視察
G－4 【物産】	物産展・見本市等の開催・出展、セミナー開催・参加、 現地バイヤーとの協議、現地企業とのビジネスマッチング、現地視察
G－5 【その他】	事業分類G－1～G－4に該当しない事業
H 行政交流	
H－1 【全般】	記念式典、首長等訪問団・視察団の派遣・受入、職員の派遣・受入
H－2 【社会・生活・ まちづくり】	地域活性化・防災・人権・男女共同・多文化共生等の分野に関する 専門家・研修生・視察団・関係団体の派遣・受入
H－3 【環境保全・ 自然保護】	ごみ・大気・水・エネルギー等の環境保全や動植物・森林等の保護など の分野に関する専門家・研修生・視察団・関係団体の派遣・受入
H－4 【土木・建築】	土木、建築、水道等の分野に関する専門家・研修生・視察団・関係団体の 派遣・受入
H－5 【その他】	事業分類H－1～H－4に該当しない事業
I ホストタウン交流	
I－1 【全般】	職員及び視察団等の派遣・受入、大使館への訪問、 オリンピック・パラリンピック後の交流に関する意見交換会
I－2 【教育】	小学生・中学生・高校生・大学生の交流
I－3 【文化】	文化関係のイベント等の開催・参加
I－4 【スポーツ】	事前キャンプの受入、選手等を招へいしたスポーツ教室、 スポーツチーム等の受入・派遣、スポーツ大会の開催・派遣
I－5 【その他】	事業分類I－1～I－4に該当しない事業
J 外国人技能実習生の人材 育成・受入等	交流先からの技能実習生の人材育成・受入
K その他の交流	事業分類A～Jに該当しない事業 例えば、民間団体等の親善訪問団派遣・受入、各種クラブ（ロータリー、 ライオンズ等）交流等

3 調査結果の概要（※調査結果中の「特例市」は施行時特例市のことを指しています。）

（１）姉妹（友好）都市提携件数について

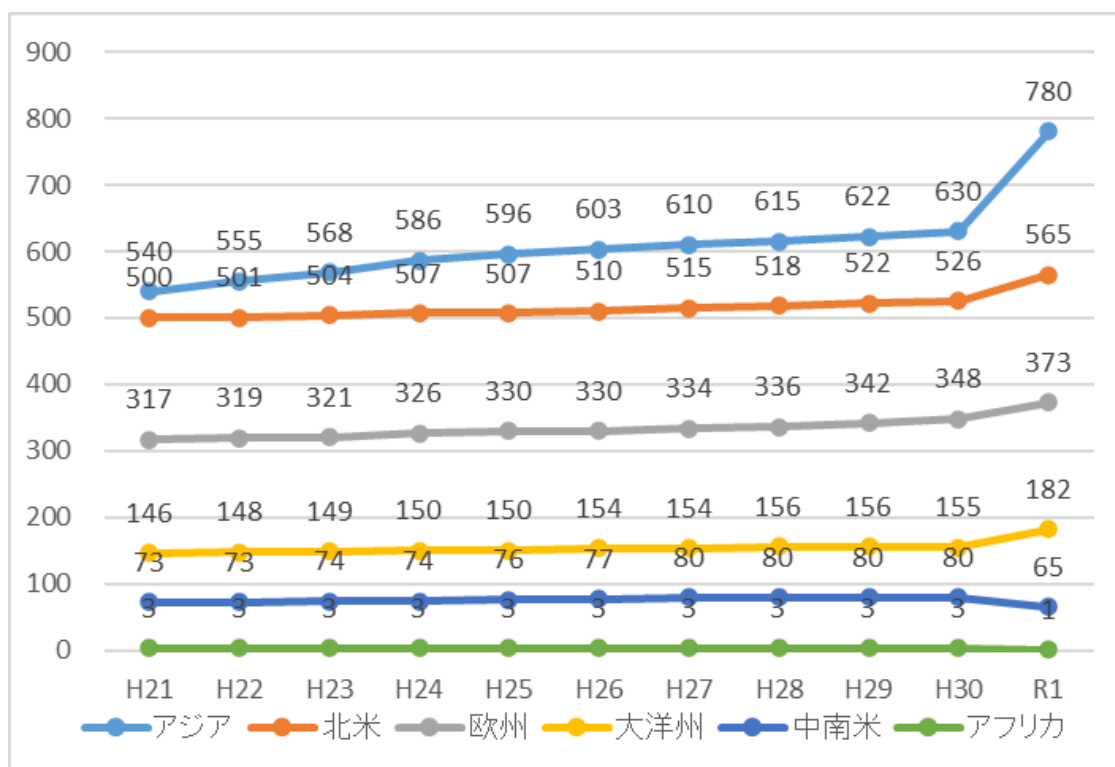
令和元年度末時点での姉妹（友好）都市提携件数は前年度末から 22 件増加し、1,764 件となっています（〔図表 1〕 参照）。

〔図表 1：姉妹（友好）都市提携件数の推移〕



姉妹（友好）都市提携先の自治体の地域に着目してみると、アジアが最も多く（780 件）、次いで北アメリカ（565 件）、ヨーロッパ（373 件）、オセアニア（182 件）の順となっています（〔図表 2〕 参照）。

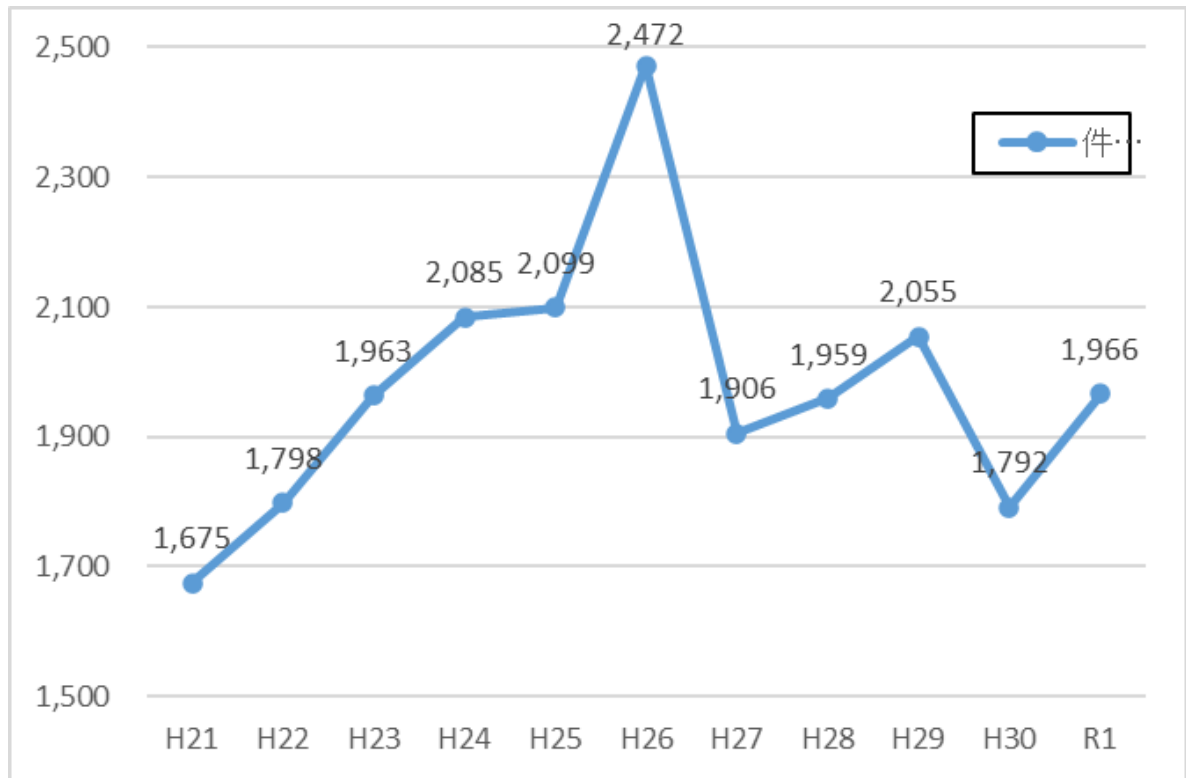
〔図表 2：地域別の姉妹（友好）都市提携件数の推移〕



(2) 姉妹(友好)自治体との交流事業件数について

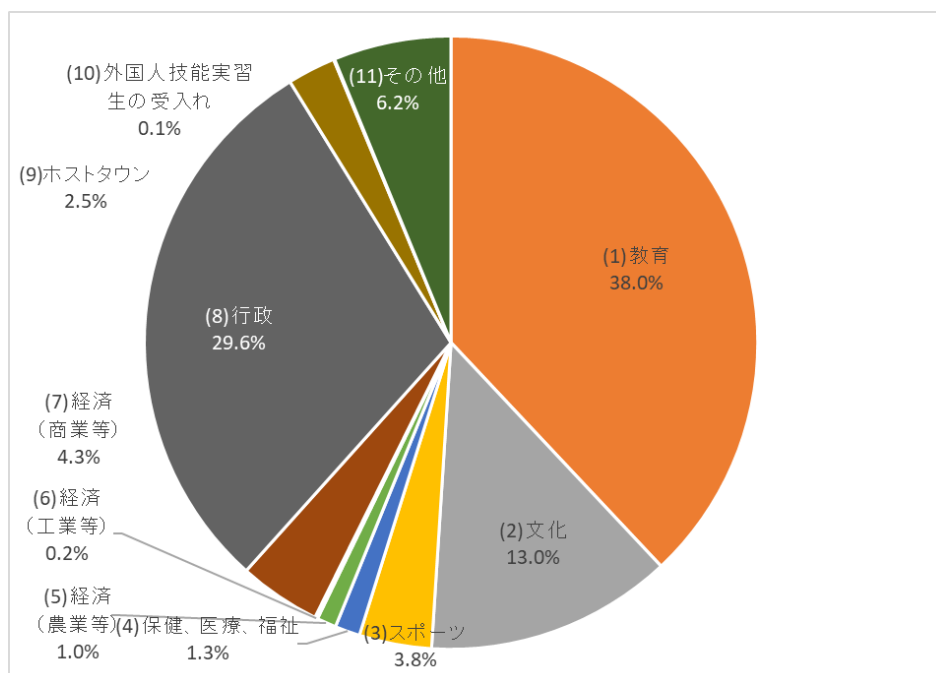
令和元年度中、姉妹(友好)都市提携に基づく交流事業は、国内 608 の自治体（都道府県 38、市区町村 570 と、海外 53 の国・地域における 940 自治体との間で、1,966 件（都道府県 381 件、市区町村 1,585 件）が実施されました（〔図表 3〕参照）。

〔図表 3：姉妹(友好)交流事業件数の推移〕

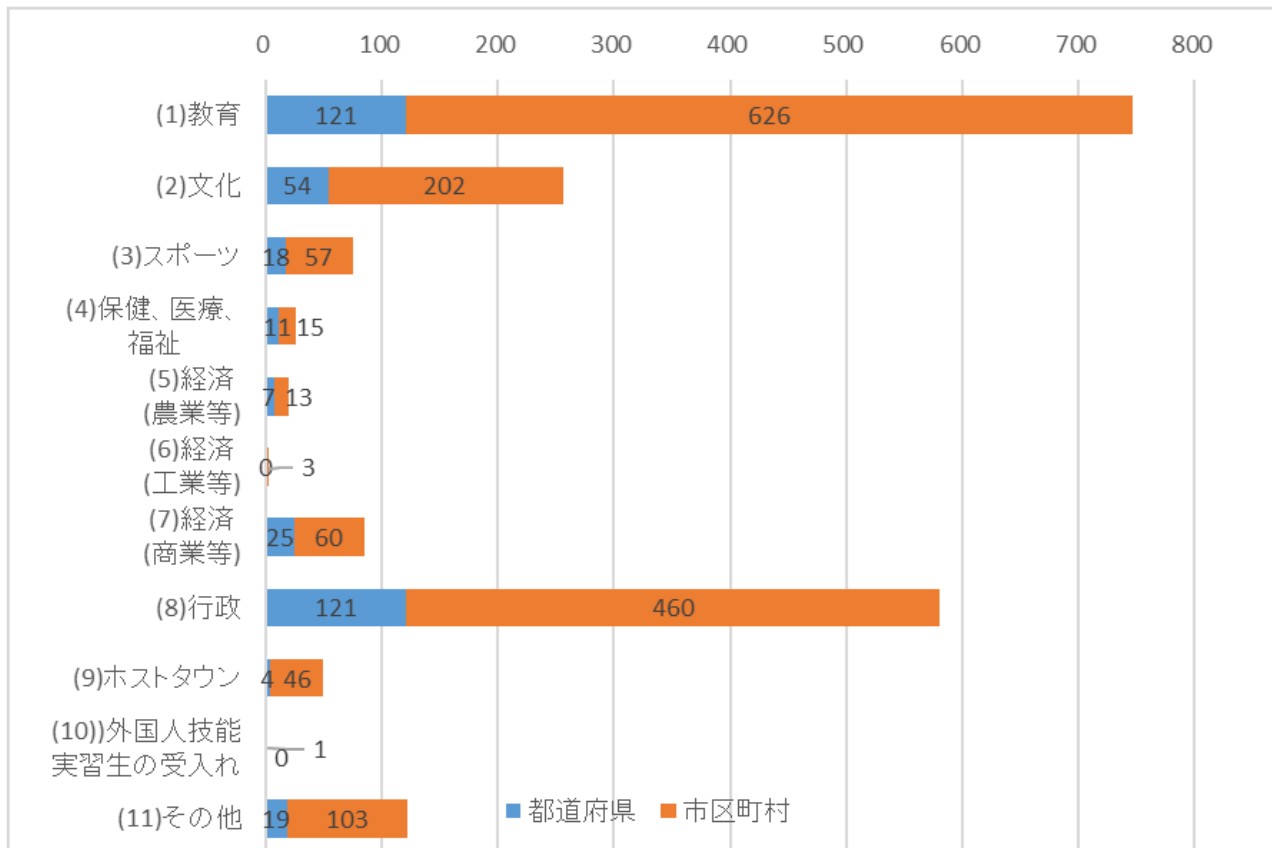


令和元年度中に実施された交流事業の分野に着目してみると、「(1)教育分野（747 件）」が最も多く、次いで「(8)行政分野（581 件）」、「(2)文化分野（256 件）」の順となっています（〔図表 4 及び 5〕参照）。

〔図表 4：交流事業の分野割合〕



[図表 5：分野別、都道府県・市区町村別の姉妹(友好)交流事業件数]

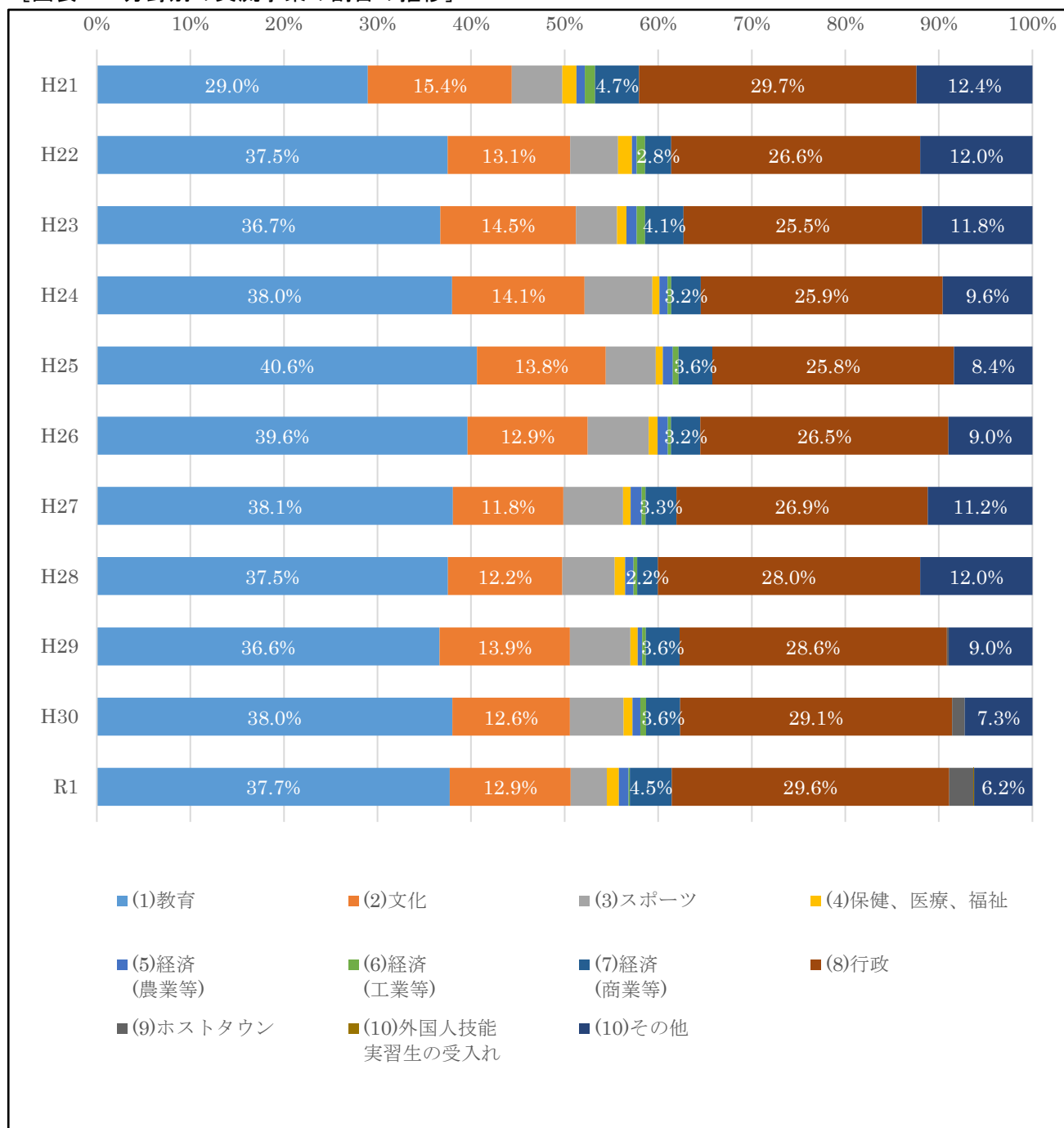


事業分類	(1)教育	(2)文化	(3)スポーツ	(4)保健、医療、福祉	(5)経済(農業等)	(6)経済(工業等)	(7)経済(商業等)	(8)行政	(9)ホストタウン	(10)外国人技能実習生の受入れ	(11)その他	合計
全体・件数	747	256	75	26	20	3	85	581	50	1	122	1,966
割合	(38.0%)	(13.0%)	(3.8%)	(1.3%)	(1.0%)	(0.2%)	(4.3%)	(29.6%)	(2.5%)	(0.1%)	(6.2%)	(100.0%)
都道府県・件数	121	54	18	11	7	0	25	121	4	1	19	381
割合	(31.8%)	(14.2%)	(4.7%)	(2.9%)	(1.8%)	(0.0%)	(6.6%)	(31.8%)	(1.0%)	(0.3%)	(5.0%)	(100.0%)
市区町村・件数	626	202	57	15	13	3	60	460	46	0	103	1,585
割合	(39.5%)	(12.7%)	(3.6%)	(0.9%)	(0.8%)	(0.2%)	(3.8%)	(29.0%)	(2.9%)	(0.0%)	(6.5%)	(100.0%)

これまで行われてきた交流事業について、分野ごとの割合の推移に着目してみると、「(1)教育」、「(8)行政」、「(2)文化」の3分野の割合が継続的に高くなっており、全体の約80%を占めています。

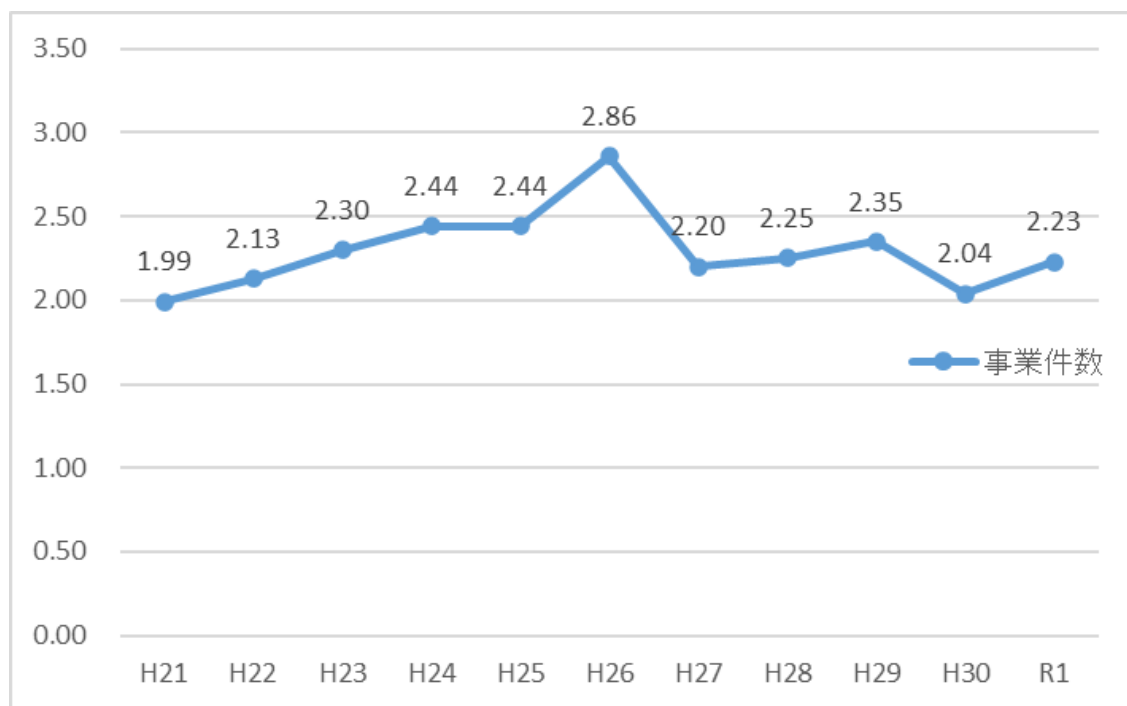
分野ごとの割合の比率は昨年度と大きく変わっていません（[図表6] 参照）。

[図表6：分野別の交流事業の割合の推移]



1自治体あたりの事業件数に着目してみますと、令和元年度は2.23件となっており、平成21年度から概ね横ばいに推移しています（[図表7]参照）。

[図表7：1自治体あたりの事業件数の推移]



姉妹(友好)都市提携自治体数（A）

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
件数	841	843	852	855	860	863	867	870	875	879	882

事業件数（B）

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
件数	1,675	1,798	1,963	2,085	2,099	2,472	1,906	1,959	2,055	1,792	1,966

1自治体あたりの事業件数（B／A）

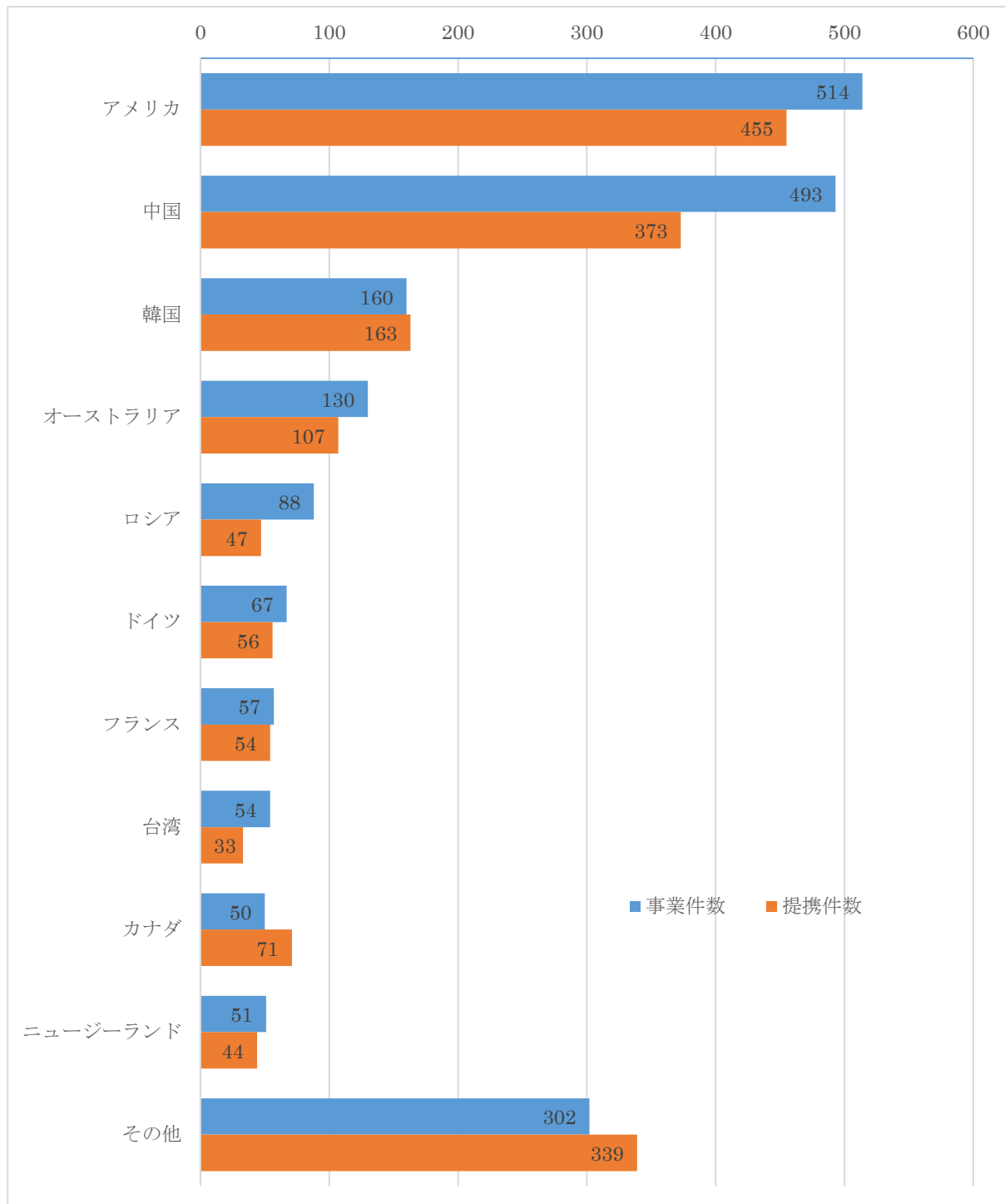
年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
事業件数	1.99	2.13	2.30	2.44	2.44	2.86	2.20	2.25	2.35	2.04	2.23

（３）相手国別の交流状況について

国別の交流事業件数（棒グラフの上段）に着目してみますと、アメリカ（514 件）が最も多く、次いで中国（493 件）、韓国（160 件）、オーストラリア（130 件）の順となっています。

一方、姉妹（友好）都市提携先の自治体の国（棒グラフの下段）に着目してみますと、アメリカ（455 件）が最も多く、次いで中国（373 件）、韓国（163 件）、オーストラリア（107 件）の順となります（〔図表 8〕 参照）。

〔図表 8：相手国別の交流事業件数と姉妹（友好）都市提携件数（令和元年度 上位 10 の国・地域）〕



交流事業の内容に着目してみますと、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、カナダなどの自治体との交流においては「(1)教育分野」の割合が高く、一方、中国、韓国などの自治体との交流においては「(8)行政分野」の割合が高くなっていることが分かります（〔図表9〕参照）。

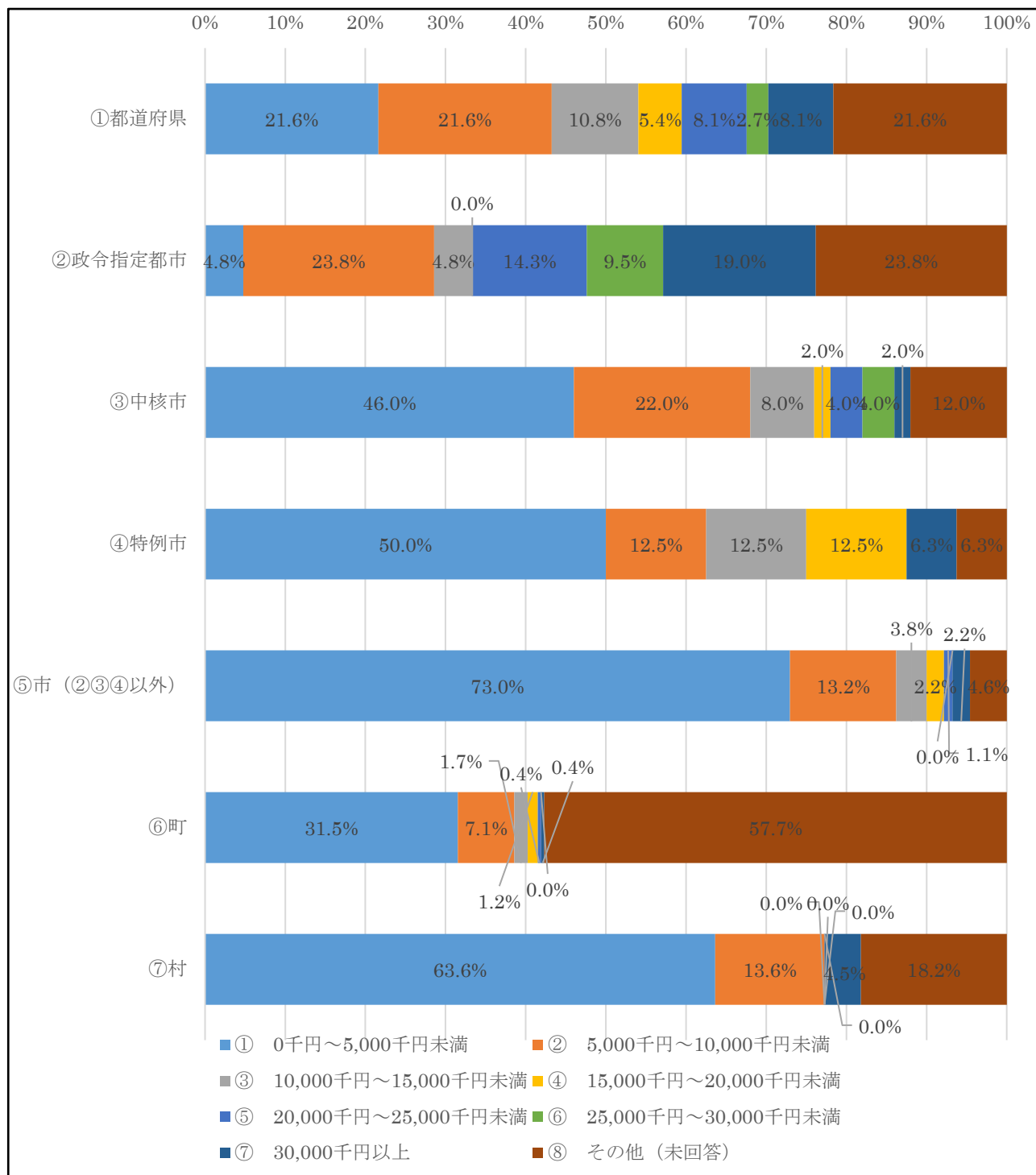
〔図表9：相手国別の交流事業内容の割合（令和元年度 上位10の国・地域）〕

順位	国名		(1)教育	(2)文化	(3)スポーツ	(4)保健、 医療、福祉	(5)経済 (農業等)	(6)経済 (工業等)	(7)経済 (商業等)	(8)行政	(9)ホスト タウン	(10)外国人 技能実 習生の受 入れ	(11)その 他	合計
1	アメリカ	件数	249	68	9	3	5	0	12	110	18	0	40	514
		割合	(48.4%)	(13.2%)	(1.8%)	(0.6%)	(1.0%)	(0.0%)	(2.3%)	(21.4%)	(3.5%)	(0.0%)	(7.8%)	(100.0%)
2	中国	件数	130	45	19	18	7	2	31	187	10	0	44	493
		割合	(26.4%)	(9.1%)	(3.9%)	(3.7%)	(1.4%)	(0.4%)	(6.3%)	(37.9%)	(2.0%)	(0.0%)	(8.9%)	(100.0%)
3	韓国	件数	43	27	13	0	1	0	10	58	1	1	6	160
		割合	(26.9%)	(16.9%)	(8.1%)	(0.0%)	(0.6%)	(0.0%)	(6.3%)	(36.3%)	(0.6%)	(0.6%)	(3.8%)	(100.0%)
4	オーストラリア	件数	76	16	3	1	1	0	0	26	1	0	6	130
		割合	(58.5%)	(12.3%)	(2.3%)	(0.8%)	(0.8%)	(0.0%)	(7.7%)	(13.8%)	(0.8%)	(0.0%)	(4.6%)	(100.0%)
5	ロシア	件数	28	15	8	1	0	0	10	18	1	0	7	88
		割合	(31.8%)	(17.0%)	(9.1%)	(1.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(11.4%)	(20.5%)	(1.1%)	(0.0%)	(8.0%)	(100.0%)
6	ドイツ	件数	21	12	8	0	0	1	1	10	0	0	14	67
		割合	(31.3%)	(17.9%)	(11.9%)	(0.0%)	(0.0%)	(1.5%)	(1.5%)	(14.9%)	(0.0%)	(0.0%)	(20.9%)	(100.0%)
7	フランス	件数	17	12	2	0	0	0	2	17	2	0	5	57
		割合	(29.8%)	(21.1%)	(3.5%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(3.5%)	(29.8%)	(3.5%)	(0.0%)	(8.8%)	(100.0%)
8	台湾	件数	15	9	3	0	0	0	7	15	1	0	4	54
		割合	(27.8%)	(16.7%)	(5.6%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(13.0%)	(27.8%)	(1.9%)	(0.0%)	(7.4%)	(100.0%)
9	ニュージーランド	件数	36	3	2	0	0	0	0	6	2	0	2	51
		割合	(70.6%)	(5.9%)	(3.9%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(11.8%)	(3.9%)	(0.0%)	(3.9%)	(100.0%)
10	カナダ	件数	24	6	0	0	0	0	3	9	3	0	5	50
		割合	(48.0%)	(12.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(6.0%)	(18.0%)	(6.0%)	(0.0%)	(10.0%)	(100.0%)
	合計	件数	639	213	67	23	14	3	76	456	39	1	133	1,664
		割合	(38.0%)	(12.6%)	(5.7%)	(0.9%)	(0.8%)	(0.6%)	(3.6%)	(29.1%)	(2.3%)	(0.1%)	(7.3%)	(100.0%)

（４）事業費について

国際交流活動にかかる１自治体あたりの総事業費を見ますと、都道府県では、０千円～５,０００千円未満、５,０００千円～１０,０００千円未満(21.6%)が最も多く、次いで１０,０００千円～１５,０００千円未満(10.8%)が多くなっています。政令指定都市では、５,０００千円～１０,０００千円未満(23.8%)が最も多く、次いで３０,０００千円以上(19.0%)となっています。また、市区町村では、０千円～５,０００千円未満(55.9%)が最も多く、次いで５,０００千円～１０,０００千円未満(11.7%)となっています（〔図表１０〕参照）。

〔図表１０：１自治体あたりの総事業費合計の割合〕





国際交流活動の傾向について



姉妹(友好)都市提携数が年々増加している一方で、姉妹(友好)都市提携ではなく、特定の分野における協定等に基づく交流や協定等に基づかない交流も年々増加しています。また、令和元年度も、平成30年度からの流れでホストタウン交流も活発になっており、このことから、自治体における国際交流は姉妹(友好)都市提携に基づく交流に限らず多様な広がりを見せていると考えられます（[図表1および6]参照）。

(参考) 都道府県別姉妹(友好)都市提携数

2020年3月31日現在

	都道府県	市 区		町 村		合 計	
	提携件数	自治体数	提携件数	自治体数	提携件数	自治体数	提携件数
北海道	10	29	67	43	49	73	126
青森県	6	6	12	12	16	19	34
岩手県	0	10	19	7	10	17	29
宮城県	3	9	23	9	13	19	39
秋田県	2	7	16	3	3	11	21
山形県	3	10	24	9	10	20	37
福島県	0	10	15	15	19	25	34
茨城県	2	19	34	5	6	25	42
栃木県	3	13	25	3	4	17	32
群馬県	1	11	27	6	10	18	38
埼玉県	5	24	48	2	2	27	55
千葉県	3	24	47	2	3	27	53
東京都	12	29	53	4	4	34	69
神奈川県	4	16	41	4	7	21	52
新潟県	1	14	39	3	3	18	43
富山県	4	8	20	2	3	11	27
石川県	3	10	29	2	2	13	34
福井県	3	6	13	4	5	11	21
山梨県	5	12	26	6	5	19	36
長野県	2	16	29	18	22	35	53
岐阜県	1	14	26	7	8	22	35
静岡県	3	20	46	4	5	25	54
愛知県	3	29	56	3	3	33	62
三重県	4	8	14	1	1	10	19
滋賀県	3	11	31	3	4	15	38
京都府	7	13	35	2	2	16	44
大阪府	9	30	68	3	3	34	80
兵庫県	7	27	62	4	5	32	74
奈良県	3	5	12	3	3	9	18
和歌山県	5	5	10	7	15	13	30
鳥取県	7	4	6	9	11	14	24
島根県	4	9	20	3	4	13	28
岡山県	5	12	33	5	6	18	44
広島県	3	11	29	0	0	12	32
山口県	3	11	26	1	1	13	30
徳島県	3	4	8	2	2	7	13
香川県	1	7	14	5	4	13	19
愛媛県	4	6	12	2	2	9	18
高知県	3	7	10	3	3	11	16
福岡県	5	10	27	2	2	13	34
佐賀県	1	8	14	4	5	13	20
長崎県	3	9	28	2	4	12	35
熊本県	3	8	19	4	6	13	28
大分県	0	8	27	0	0	8	27
宮崎県	0	8	15	2	2	10	17
鹿児島県	3	13	21	6	5	20	29
沖縄県	4	9	13	4	4	14	21
合計	169	589	1,289	250	306	882	1,764
1自治体当たり提携件数	3.6		2.2		1.2		2.0